

平成 28 年度第 2 回永田浜ウミガメ保全協議会議事概要

日時・場所

平成 29 年 2 月 6 日 19:00～20:45・永田公民館

議事概要

1) 前回会議の概要

前回会議の概要について、事務局から報告。

2) 検討事項

①昨年度完了していないルールの改訂について

昨年度観察会を行う体制が変わったことに伴うルール改訂を事務局から提案。

特に反対意見もなく承認。

【主な質疑】

■ルールガイドへの影響はあるのか？（屋久島町）

→ルールガイドへは昨年度すでに反映済み。今回のルール変更は昨年度すべきだった箇所をし忘れたもの。（環境省）

②外国語対応について

事務局から前回協議会で提案された英語版ポスターの改訂案を提示し、協議会で承認。また、他の解決案についても検討。屋久島町で受付用の対照表を準備中。

【主な質疑】

■英語のみの対応なのか？他国言語には対応しなくてよいのか。（屋久島町）

→まずは英語に取り組みたい。ただ、他国言語利用者も増えつつあるため、永田ウミガメ連絡協議会で統計をとってもらっているところ。英語以外の対応については、具体的な数字が判明次第、改めて検討したい。（環境省）

③来年度の体制について

来年度に向けて体制やルールの変更点などはないか事務局から確認。来年度は今年度と同じ体制で取り組むことを確認（ただし観察会の体制については、次の議題でペンディングに）。

【主な質疑】

■特になし。

④現状の整理と課題について

永田浜やウミガメがかかえる課題と、保全協議会の課題に対する取り組みについて、これまでの経緯を踏まえたうえで事務局から今後の方針について提案。保全協議会

の現状を認識したうえで、各々が意識を変える必要があることが確認された。

【主な質疑】

■NPO 法人屋久島うみがめ館から永田ウミガメ連絡協議会に意見書がだされているはずだが、なぜこの場で報告されていないのか。また、なぜ内部での共有がなかったのか。本当に意識を変えていく気があるのか疑問。(永田ウミガメ連絡協議会)

→あくまでうみがめ館と連絡協議会 2 者の問題であり、保全協議会にかける必要はないと判断した。また、つい最近まで解散前提で来年度に向けた解決策を講じていたところで、意見書については共有する余裕がなかった。(永田ウミガメ連絡協議会)

→今回の提案はまさにそういったところで、意識を変える必要があるのは永田ウミガメ連絡協議会に限ったことではない。意見書についても、普段からお互いに相談できる環境にあればこのようなことにはならなかったはず。誰もが意識を高くもち、ウミガメ保全活動や観察会について気にかける必要がある。(環境省)

■永田のみではなく、屋久島全域でのウミガメ保全活動に広げていくべきでは。この保全協議会から屋久島町などに要望書などのアクションを起こすべきでは。(永田ウミガメ連絡協議会)

→永田は屋久島の中でもリーディングケースであり、最終的にそのようになれば理想的。ただ、永田のやり方をそのまま他地区にあてはめても無理があり、すぐには実現しないと思われる。また、今の永田は転換期にありまずは自分たちの足腰を固めてから他地区へも広げていくべき。(環境省)

→現在、お金をとってカメを見せているだけの観察会に、より保護活動のニュアンスが強まるような検討をしてほしい。(永田ウミガメ連絡協議会)

→観察会は浜への無秩序な立ち入りをコントロールする役割があることから、それ自体に保護活動の意義はある。課題は永田ウミガメ連絡協議会とうみがめ館がうまく連携をとれていないこと。協力金を得ながら、うみがめ館に資金提供し、代わりに提供されたデータをもとに、観察会を行うというのがエコツーリズムでは。(観光協会)

■出された意見書への返答によっては、来年度の体制は確実ではないのか。(環境省)

→ほぼ確実だが、うみがめ館の総会の決議によっては協力体制をとれない可能性がある。返答についてはこのあとの理事会で検討し、総会までに返答するということが決まっている。(永田ウミガメ連絡協議会)

3) 次回協議会の議題と内容

次回の内容については今回の議論から発展して保全事業などをリストアップしていくほか、意見書についても情報共有する。また、NPO 総会での決議次第では来年度の体制について検討することを事務局から説明。

【主な質疑】

→3月の開催では来年度に間に合わないため、決議結果によっては早急に開催すべき。
(環境省)

4) その他

■保護活動はうみがめ館なしでは不可能なのは。団体が存続できるような対策を保全協議会で検討すべきでは。(環境文化財団)

→行政が特定の NPO 法人を資金面で援助することは難しいが、保全協議会で意識を変え、より保全活動に携わるようになる中で援助または協力できる部分があれば、今回の提案からそういう方向に向かっていきたいと考えている。(環境省)